

コロナ危機の中、会期延長なしに閉幕した第 201 通常国会について

2020 年 6 月 18 日

新日本婦人の会中央常任委員会

新型コロナウイルスの感染拡大というかつてない危機の中、第 201 通常国会は与党の自民・公明、維新が、野党 5 党派（立憲、国民、共産、社民、社保）が求めた年末までの会期の大幅延長を否決し、6 月 17 日に閉幕しました。いまだ収束が見えず、第 2 波に備えたコロナ対策を議論する国会活動が必要な最中、安倍政権と与党が多く疑念の追及から逃れるため、立法府の役割を放棄したことに厳しく抗議します。「#国会を止めるな」の世論と運動の高まり、野党のつよい要求によって与党も認めざるをえなかった国会閉会中の審議を、十分おこなうよう求めます。

安倍政権と与党は、コロナ対策費を 1 円も計上しない 2020 年度予算の 3 月末成立を強行し、遅れ遅れで第 1 次、第 2 次補正予算を通しました。一律 10 万円の特別給付金、雇用調整助成金の日額 1 万 5000 円への倍増、事業者の家賃支援の仕組み、不十分さはあるものの PCR 検査体制の拡充や医療機関への一定の財政支援、2 兆円の自治体向け臨時交付金などが盛り込まれました。これらは、新婦人を含む当事者団体の運動や世論、野党の繰り返しの提案で実現したものです。

さらに政府に向け、給付金等の一日も早い支給、受診抑制による収入減の医療機関支援や PCR など検査体制の抜本拡充、一律学費半額、少人数学級と大幅な教員増などを求め、憲法の財政民主主義に反する 10 兆円予備費の用途の明確化をと、運動が広がっています。

今国会は、桜を見る会、黒川東京高検検事長の定年延長問題、自民党の河井両議員の公職選挙法違反事件（18 日、夫妻の逮捕）、さらに中小企業への持続化給付金委託事業の電通等との癒着、「G o T o キャンペーン事業」も同様の構図ではとの疑念も次つぎ浮上し、内閣支持率を急落させています。

ツイッターデモをはじめ市民と野党の共闘の前進で、検察庁法改定案の廃案に追い込みました。コストと技術面を理由にしたイージス・アショアの秋田と山口への配備計画停止の背景にも、地元住民の反対運動があり、沖縄では県議選挙で玉城県政与党が過半数を獲得し、米軍新基地建設いまこそ中止をの聲が高まっています。安倍首相と自民党が改憲への執念を燃やす中、憲法審査会での改憲案提示を 5 国会連続でくい止めたことは重要です。

いのち守れ、暮らし守れ—女性と国民の声と行動が政治を動かすことを確信に、要求運動と仲間づくりをさらに前進させましょう。「新自由主義からの転換」が共通の政策となった野党の共闘発展によって、首都東京の知事選での宇都宮けんじさんの勝利、来たる衆議院議員選挙で野党連合政権への道を開くことができるようがんばりましょう。